

J Aあがつまミニディスクロージャー誌

(令和2年3月～令和3年2月)

令和3年2月末現在

あがつま農業協同組合

〒377-0893

群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町607番地

TEL 0279-68-2911

FAX 0279-68-2008

目 次

I	地域貢献情報	1
1.	地域貢献の全般に関する事項	1
2.	地域からの資金調達の状況	1
3.	地域への資金供給の状況	1
4.	文化的・社会的貢献に関する事項	2
II	財務状況等	3
1.	令和3年2月末（決算）の状況	3
2.	貸借対照表	3
3.	損益計算書	4
4.	主要勘定の状況	4
5.	金融再生法開示債権（単体）	5
6.	単体自己資本比率（国内基準適用）	5
7.	有価証券の時価	5

I 地域貢献情報

1 地域貢献の全般に関する事項

J Aあがつまは、各種金融機能やサービス等の提供を行うとともに、総合事業を通じ地域の協同組合として、相互扶助の理念のもと地域条件を活かした農業の発展と健康で心豊かな地域社会の実現に向け、地域の組合員・利用者皆様をはじめ地域社会の皆様と共に歩んでいきたいと考えています。

J Aあがつまは、その資金の大半が地域の組合員の皆様からお預かりした「貯金」で構成されており、一方でその資金は組合員の皆様や農業に関連する団体、地方公共団体などにもご利用いただいております。

2 地域からの資金調達の状況

貯金・定期積金残高 65,668,405千円

3 地域への資金供給の状況

- (1) 貸出金残高 9,395,407千円
- ・組合員等 5,308,370千円
 - ・地方公共団体 3,084,156千円
 - ・その他 1,002,882千円
- (2) 制度融資取扱状況等 636,609千円
- ・近代化資金
農業の「担い手」の経営改善のための長期で低利な制度資金です。
施設の取得・拡張・整備・機械導入・長期運転資金など幅広い資金調達をサポートしています。
 - ・総合農政推進資金
既存の制度資金の融通を円滑にし、農業の振興を図ることを目的とした、上乗せの利子補給（助成）を行う制度資金です。
 - ・畜産関連資金 7,815千円
制度資金以外の負債の整理を行うことにより、今後の農業経営に展望が開ける農業者の要望に応える制度資金です。
 - ・就農支援資金
農家子弟、農業以外からの新規参入など農業内外を問わず新たに就農を希望する青年・中高年齢者（認定農業者）や農業の経験がない人を新たに雇用しようとする農業法人等（認定農業者）を応援する資金です。
- (3) 融資商品 地域の皆様への資金・・・上記各制度資金等の取扱の他
- ・営農資金
 - ・農業経営再建整備資金
 - ・営農ローン
 - ・J A農機ハウスローン
 - ・アグリマイティー資金
 - ・J A住宅ローン
 - ・J Aマイカーローン
 - ・J A教育ローン
 - ・J Aカードローン
 - ・その他各種資金

4 文化的・社会的貢献に関する事項

- (1) J Aと地域とのかかわり
 - 学校給食への地元産農産物提供に係る取組み
 - 管内小学校への「ちゃぐりん」を配布
 - 管内小学校の新入学児童へ「ランドセルカバー」を配布
 - 年金相談会の開催
 - 各種地域行事の参加・協賛
- (2) 利用者ネットワーク化への取組み
 - 年金友の会によるゴルフ大会・グラウンドゴルフ大会・ゲートボール大会
 - 短歌俳句大会の開催
- (3) 情報提供活動
 - 組合員だより「ふれあい」の発行
 - J Aあがつまホームページの開設 <http://www.aganet.or.jp/>
 - 各種行事の新聞掲載（上毛新聞、農業新聞に掲載）

II 財務状況等

1. 令和3年2月末（決算）の状況

令和2年度は、第7次中期経営計画の2年目として、『農業者の所得増大・農業生産高の拡大』の実現、『組合員・地域住民のくらしを守る地域の活性化』の実現をキャッチフレーズに「農業」「くらし」「JA」の基本方針を実現するために自己改革に取り組んでまいりました。しかし、JAを取り巻く環境は、農業者の高齢化、農業後継者・担い手の減少、地域人口の減少等、依然として厳しい状況です。また、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、全国的に経済へ打撃を与え、当組合も生活事業を中心に大打撃を受け、各イベントも自粛しました。

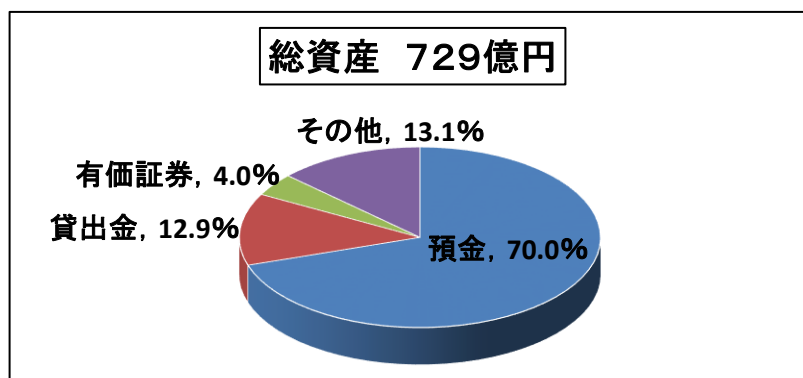
こうした中、役職員が一体となり各種推進事業目標必達に努め、経費削減努力を怠らずに自己資本の増強と不良債権処理に取り組んだ結果、当組合の財務状況については自己資本比率は16.74%（前年度対比0.42ポイント減少）となり、不良債権比率は1.09%（前年度対比0.42ポイント減少）となりました。

収益面では、事業管理費が圧縮されたため、事業利益は前年度より54,719千円、経常利益は57,841千円とそれぞれ増加となり、当期剰余金は156,839千円となりました。

2. 貸借対照表

(単位：千円)

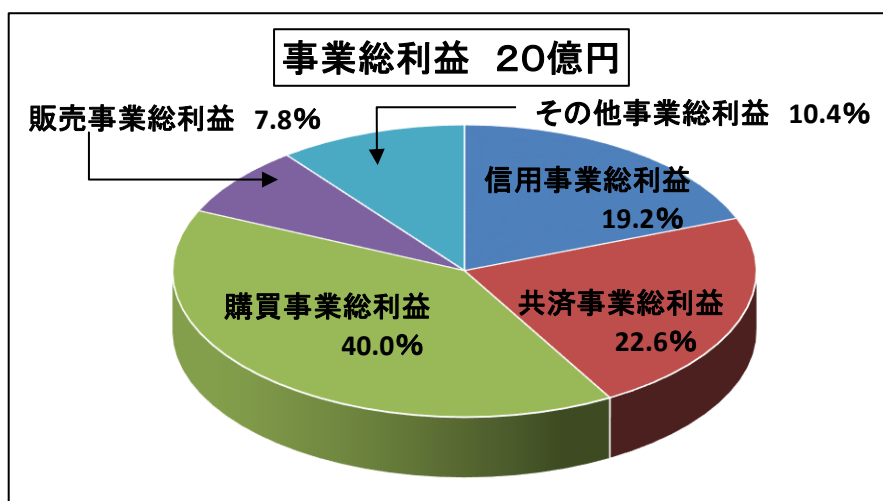
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	64,171,774	1. 信用事業負債	65,779,703
(1) 現 金	444,076	(1) 貯 金	65,668,405
(2) 預 金	51,098,153	(2) 借 入 金	11,526
(3) 有価証券	2,953,540	(3) その他の信用事業負債	99,771
(4) 貸 出 金	9,395,407	2. 共済事業負債	399,300
(5) その他の信用事業資産	309,287	3. 経済事業負債	572,058
(6) 貸倒引当金	△ 28,690	4. 雑 負 債	264,826
2. 共済事業資産	5,427	5. 諸引当金	249,553
3. 経済事業資産	1,221,748	負債の部合計	67,265,442
4. 雑 資 産	408,997	(純資産の部)	
5. 固定資産	1,714,084	1. 組合員資本	5,675,162
6. 外部出資	5,361,839	(1) 出資金	1,225,911
7. 繰延税金資産	95,248	(2) 資本準備金	405
		(3) 利益剰余金	4,452,929
		(4) 処分未済持分	△ 4,083
		2. 評価・換算差額等	38,516
		純資産の部合計	5,713,678
資産の部合計	72,979,121	負債及び純資産の部合計	72,979,121



3. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	2,036,601	(9) その他事業収益	588,362
(1) 信用事業収益	441,755	(10) その他事業費用	375,827
資金運用収益	407,974	その他事業総利益	212,533
役務取引等収益	22,315	2. 事業管理費	2,017,359
その他経常収益	11,465	(1) 人件費	1,472,072
(2) 信用事業費用	51,653	(2) 業務費	174,203
資金調達費用	7,839	(3) 諸税負担金	56,752
役務取引等費用	8,630	(4) 施設費	310,269
その他経常費用	35,183	(5) その他事業管理費	4,061
信用事業総利益	390,101	事業利益	19,242
(3) 共済事業収益	504,351	3. 事業外収益	181,402
(4) 共済事業費用	44,936	4. 事業外費用	42,112
共済事業総利益	459,414	経常利益	158,531
(5) 購買事業収益	6,643,548	5. 特別利益	11,656
(6) 購買事業費用	5,828,272	6. 特別損失	38,685
購買事業総利益	815,276	税引前当期利益	131,502
(7) 販売事業収益	222,413	7. 法人税、住民税及び事業税	5,053
(8) 販売事業費用	63,141	8. 法人税等調整額	△ 30,390
販売事業総利益	159,271	当期剰余金	156,839



4. 主要勘定の状況

(単位：千円)

	令和2年2月末	令和3年2月末	増 減
貯 金	63,715,193	65,668,405	1,953,212
貸 出 金	8,189,518	9,395,407	1,205,889
預 金	49,898,455	51,098,153	1,199,698
有 価 証 券	3,289,590	2,953,540	△ 336,050

5. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	令和2年2月末	令和3年2月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	89	78	△ 11
危険債権	34	25	△ 9
要管理債権	—	—	—
正常債権	8,089	9,316	1,227
合計	8,212	9,419	1,207

6. 単体自己資本比率(国内基準適用)

令和2年2月末	令和3年2月末
16.42%	16.74%

7. 有価証券の時価

(単位：千円)

保有区分	令和2年2月末			令和3年2月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他保有目的	3,200,547	3,289,590	89,042	2,900,296	2,953,540	53,243
合計	3,200,547	3,289,590	89,042	2,900,296	2,953,540	53,243

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。